

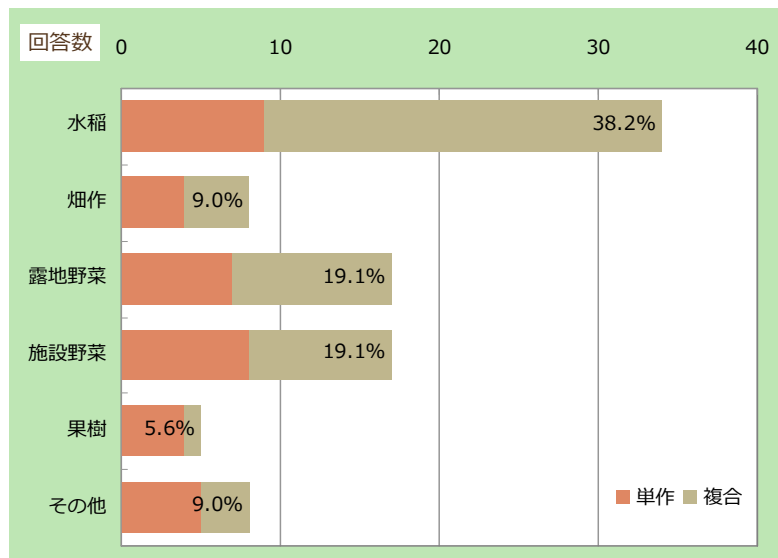
# GAP導入による経営改善効果に関する アンケート調査結果

一次集計結果（暫定版） 2012.11.15  
一次集計結果（最新版） 2012.12.17



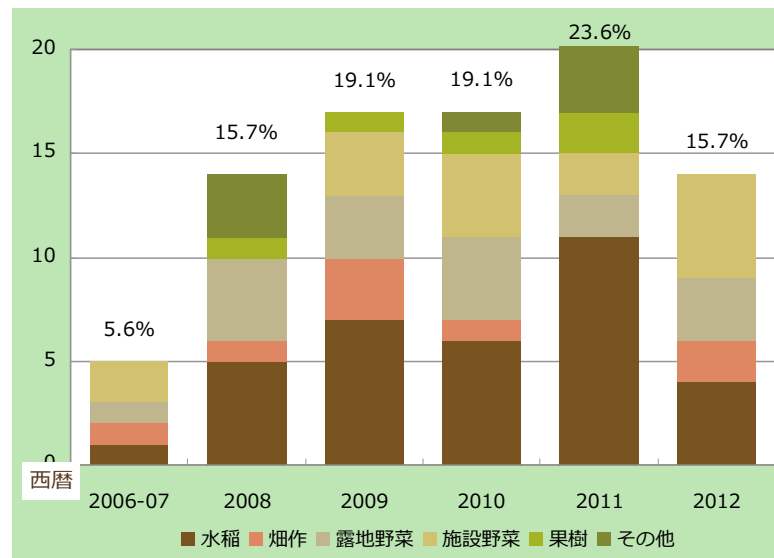
# アンケート調査の概要

- **調査対象** : JGAP認証農場（2012年8月時点）のうち、個別認証農場（海外、緑茶のみの農場を除く）
- **実施方法** : 郵送調査
- **調査期間** : 2012年10月27日～11月7日
- **配布数** : 164 農場
- **回答数** : 89 農場（回収率：54.2%） ※11月28日現在



回答農場の営農類型

※売上高1位の作目で分類。その他には、きのこ等を含む。



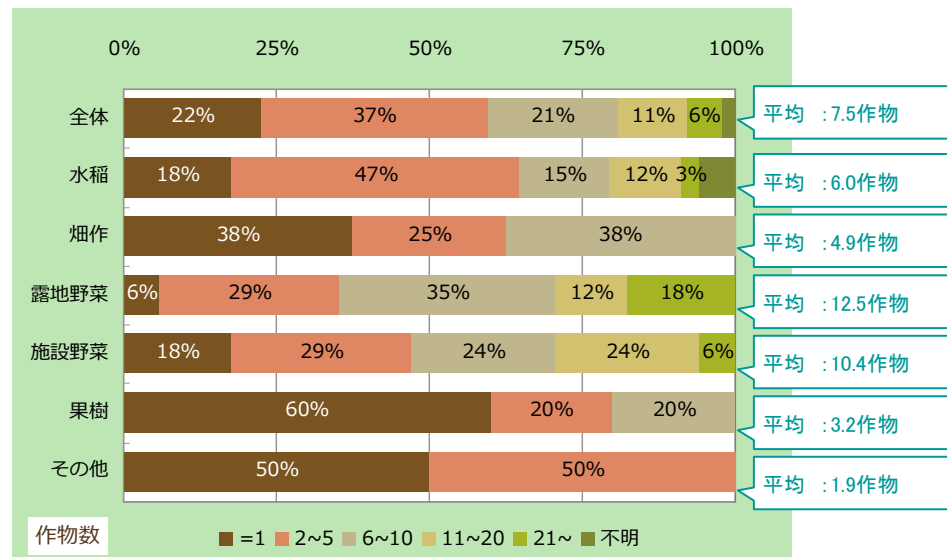
回答農場のJGAP導入年

# 回答農場の概況（1）

## ● 作物数

- 平均作物数は、全体で7.5作物
- 野菜作（露地・施設）では、6作物以上の農場が半数以上を占め、平均作物数は、10作物を超える

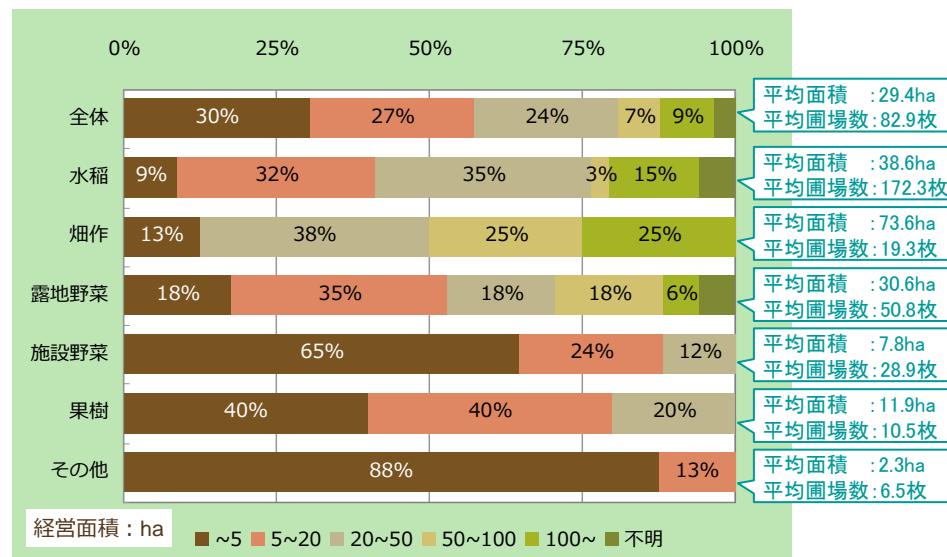
※平均作物数は、不明回答を除く平均値



## ● 経営面積

- 平均面積は、全体で29.4ha、平均圃場数は、82.9枚
- 平均圃場数は、水稲作で172.3枚、露地野菜作で50.8枚と多い
- 水稲作、露地野菜作では、経営面積20ha以上の農場が半数近くを占める
- 畑作では、平均面積73.6haにのぼる

※経営面積にはハウス等の施設を含む  
 ※圃場数において、施設は1棟を1枚として換算  
 ※平均面積・圃場数は、不明回答を除く平均値

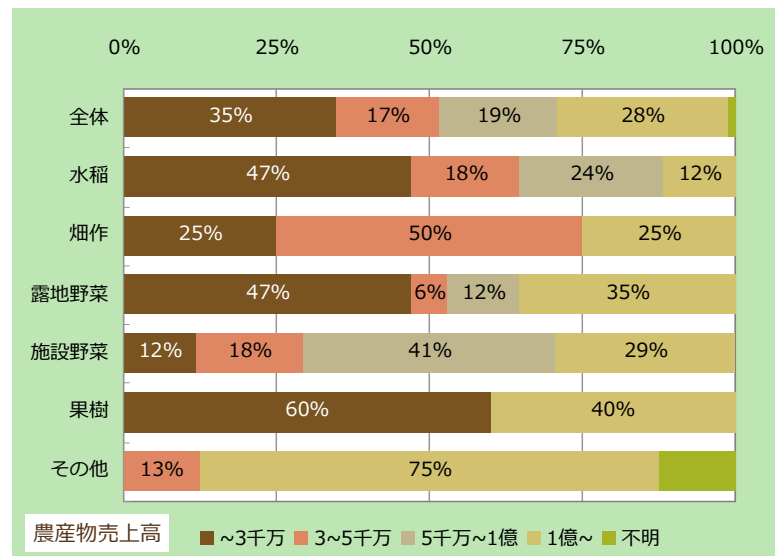


# 回答農場の概況（2）

## ● 農産物売上高

- 農産物売上高 1 億円以上の農場は、28.1%を占める
- 集約作物（野菜・果樹・その他）を生産・販売する農場ほど、売上が大きい

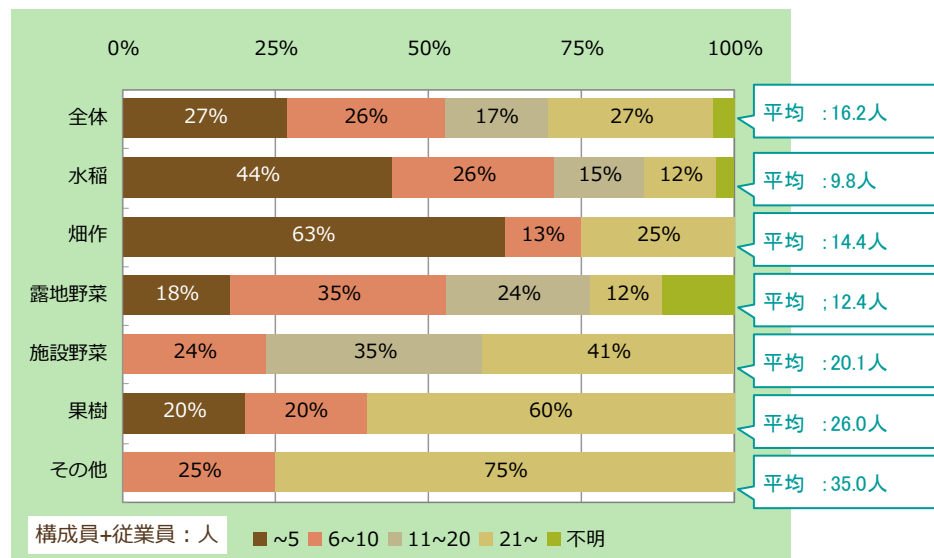
※加工等の売上高は除く



## ● 構成員、および従業員

- 構成員数及び従業員数の合計は、全体平均で16.2人
- 耕種（水稲、畑作）では5人以下が多く、集約作物を生産・販売する農場ほど、従業員数が多い

※従業員は、常時雇用のみを含む（臨時雇用を含めない）  
 ※集落営農組織や農外企業などでは、構成員数・従業員数が多いケースがある

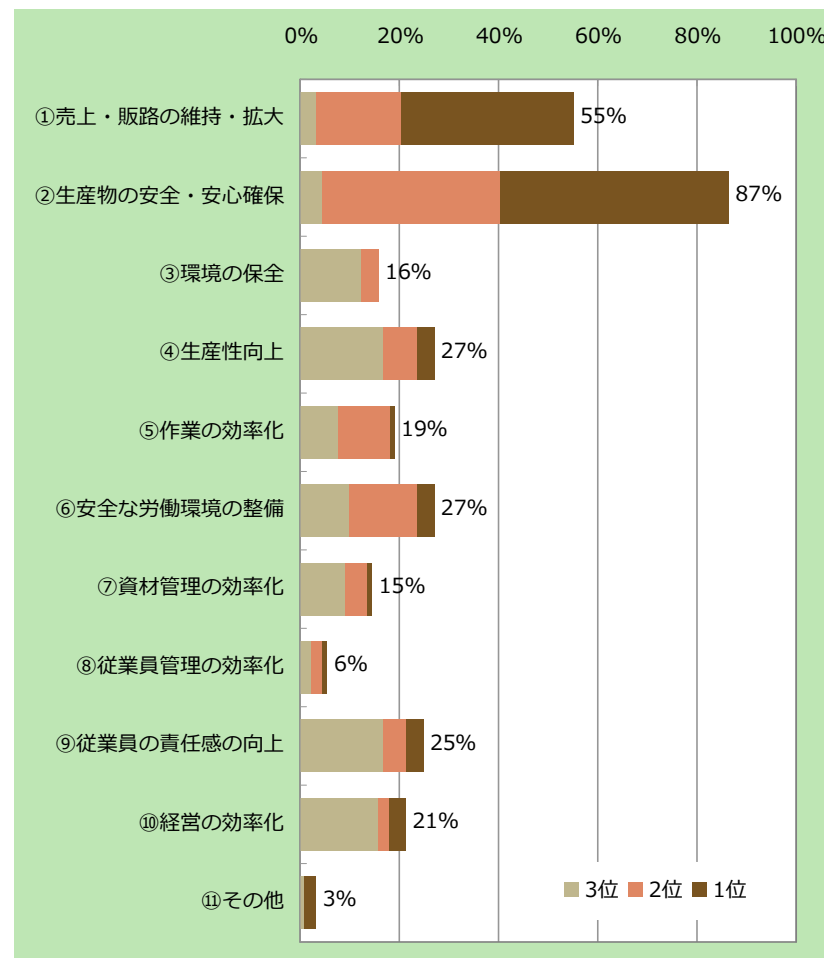


# JGAP導入目的

## ● JGAPの導入目的

- 「生産物の安全・安心確保」を導入目的とする農場は87%を占め、かつ第一に挙げる農場が多い
- 安全・安心確保に次いで、売上・販路の維持拡大を導入目的とする農場が半数を占める
- 販売に関わる目的のほかに、「生産性向上」(27%)  
「安全な労働環境の整備」(27%)  
「従業員の責任感の向上」(25%)  
「経営の効率化」(21%)  
「作業の効率化」(19%)  
等、経営改善を目的としたケースも2割前後あり、かつそれらを第一に挙げる農場もみられる

※導入目的は、優先順位の高いもの順に3つ回答

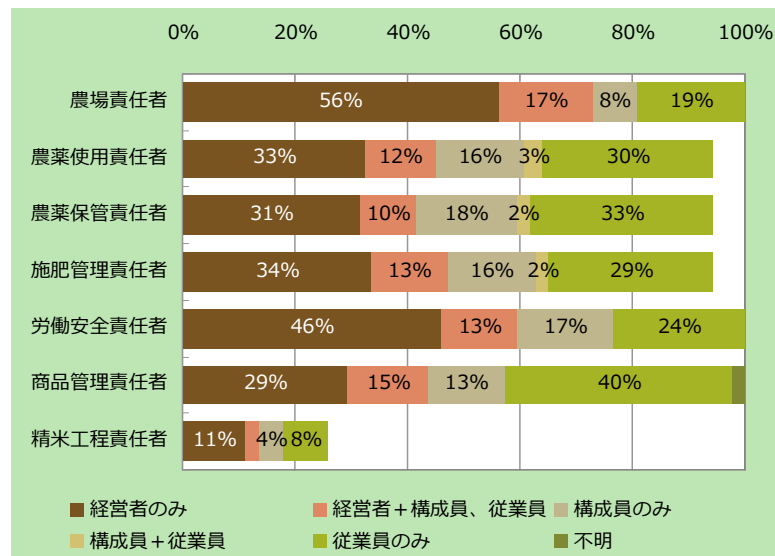


# 管理体制（1）

## ● 各種責任者（JGAP管理点）

- 経営者自身が責任者となるケースは、各項目で3～5割を占める
- 一方、その他構成員や従業員を責任者とするケースも多い（農場責任者を除き、半数を超える）

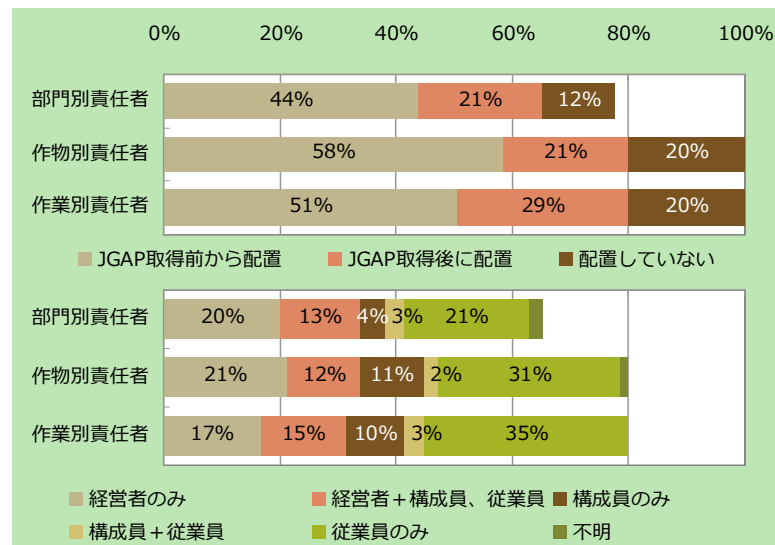
※農外企業等では、正社員のみで担うケースもある  
 ※無肥料、無農薬栽培では、農薬や施肥に関する管理者を配置しないため、合計は100%にならない



## ● 生産責任者

- 部門別、作物別、作業別等の責任者を配置している農場は、約6～8割を占め、JGAP認証取得後に、配置するケースが2～3割を占める
- また、経営者自身が責任者となるケースは、2～3割（配置している農場のうち）で、経営者以外が担うケースは半数を超える。

※作付が1作物の経営では、部門別責任者がいないため合計は100%にならない

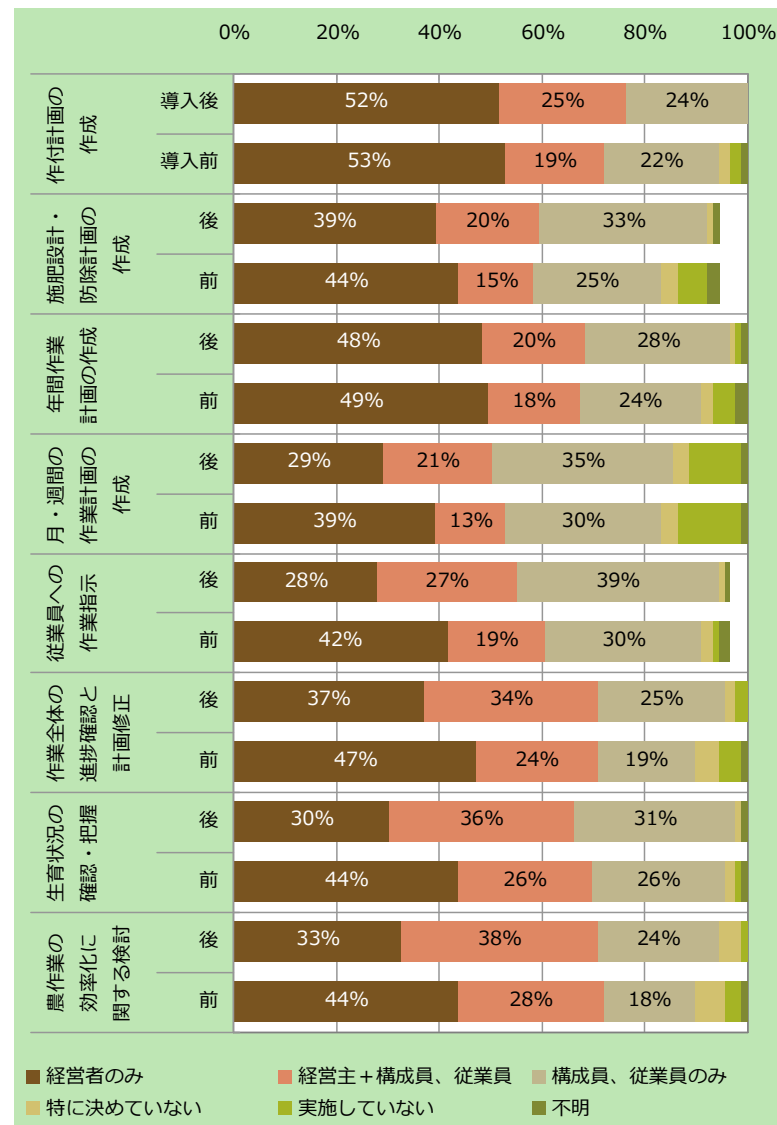


# 管理体制（2）

## ● 各管理項目の担当者

- どの項目も、JGAP導入前に比べ、担当者を「特に決めていない」、および「実施していない」が減少している（担当者の明確化や管理の実践が進んでいる）
- また、担当者についても、JGAP導入後では、経営主以外の構成員や従業員を交えて、計画・確認・検討を行う農場が増えている
- 項目別で見ると、経営主以外の構成員や従業員が関与するケースは、  
 「生育状況の確認・把握」 (67%)  
 「従業員への作業指示」 (66%)  
 「農作業の効率化に関する検討」 (62%)  
 等で多い

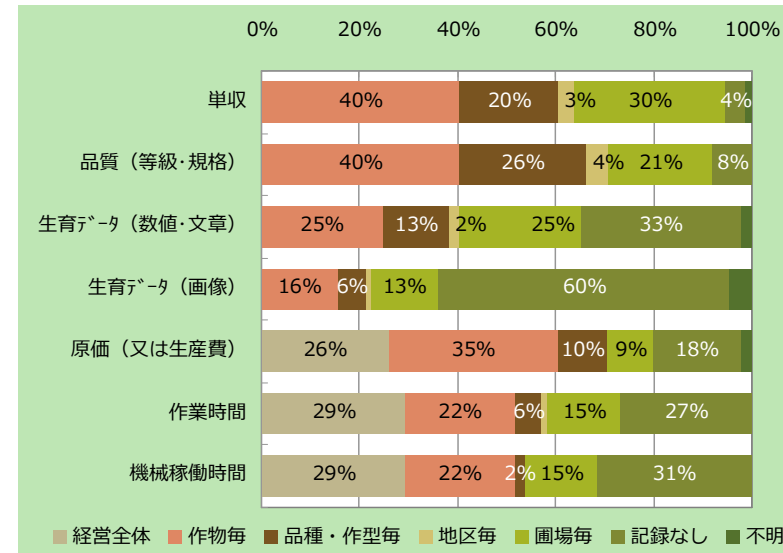
※無肥料、無農薬栽培の農場があるため、施肥設計・防除計画の作成の合計は100%にならない  
 また、経営主1人の農場があるため、従業員への作業指示の合計は100%にならない



# データ収集・管理

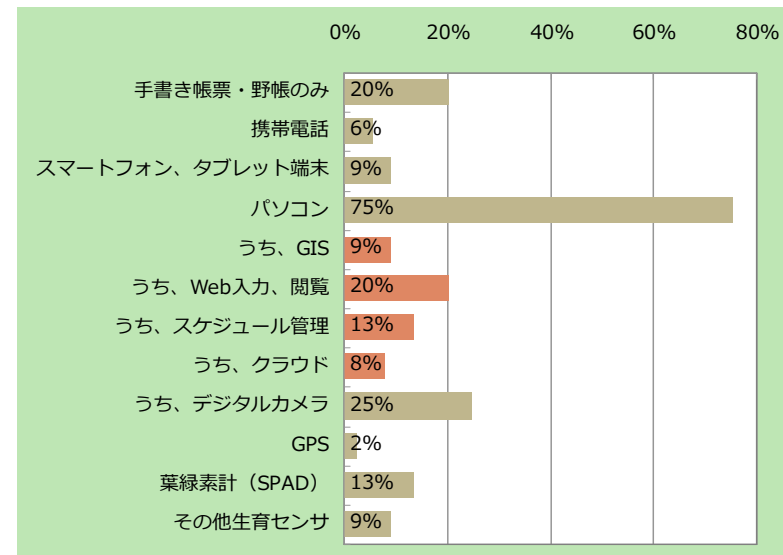
## ● 収集データ

- 単収や品質については、ほとんどの農場で記録されており、作物毎の記録が約4割を占める  
また、圃場毎の記録も2～3割を占める
- 生育データについては、約2/3の農場で記録されており、画像等の記録も約4割を占める
- 原価については約8割の農場で、作業時間や機械稼働時間についても、約7割の農場で記録されている



## ● データ収集・管理方法

- 手書き帳票・野帳での管理は20%で、75%の農場ではパソコンが利用されている
- PCの管理ソフトとして、GISやWeb入力、スケジュール管理等の機能を備えた専用ソフトを利用する農場は1～2割を占める
- そのほか、スマートフォンやデジタルカメラ、GPS、SPAD計等、各種モバイル端末やセンサ等を利用する農場もみられる



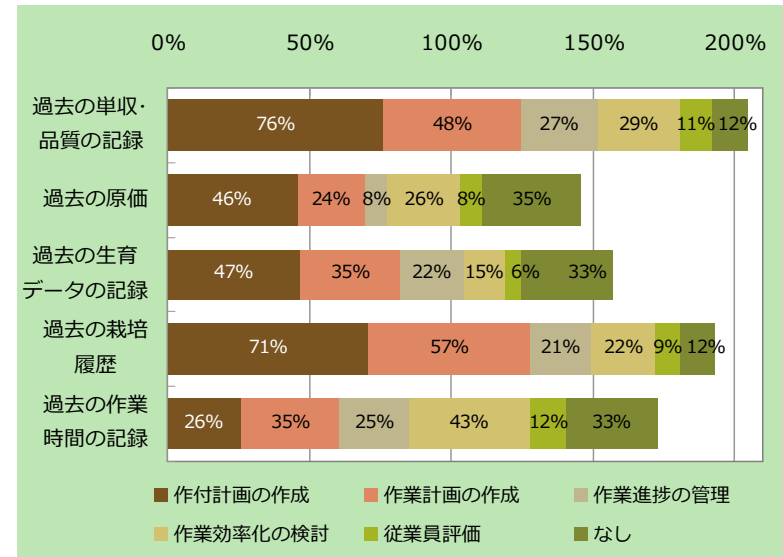


# 記録データの活用

## ● 活用場面

- 単収・品質や栽培履歴の記録は利用されるケースが多く（利用なし12～13%）、とくに作付計画や作業計画の作成に活用されている
- 各種記録データを作業効率化の検討に活用しているケースは、作業時間で約4割、単収・品質、原価、栽培履歴等で2～3割を占める

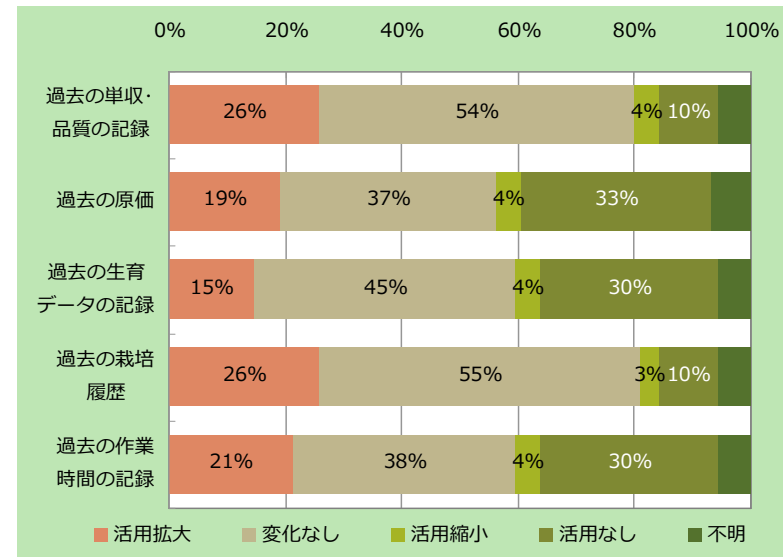
※活用なしには、記録のない農場も含む  
 ※各記録データに関して活用場面を複数回答



## ● JGAP導入前との比較

- JGAP導入後、各種記録データの活用範囲を拡大させた農場は、それぞれ15～26%を占める

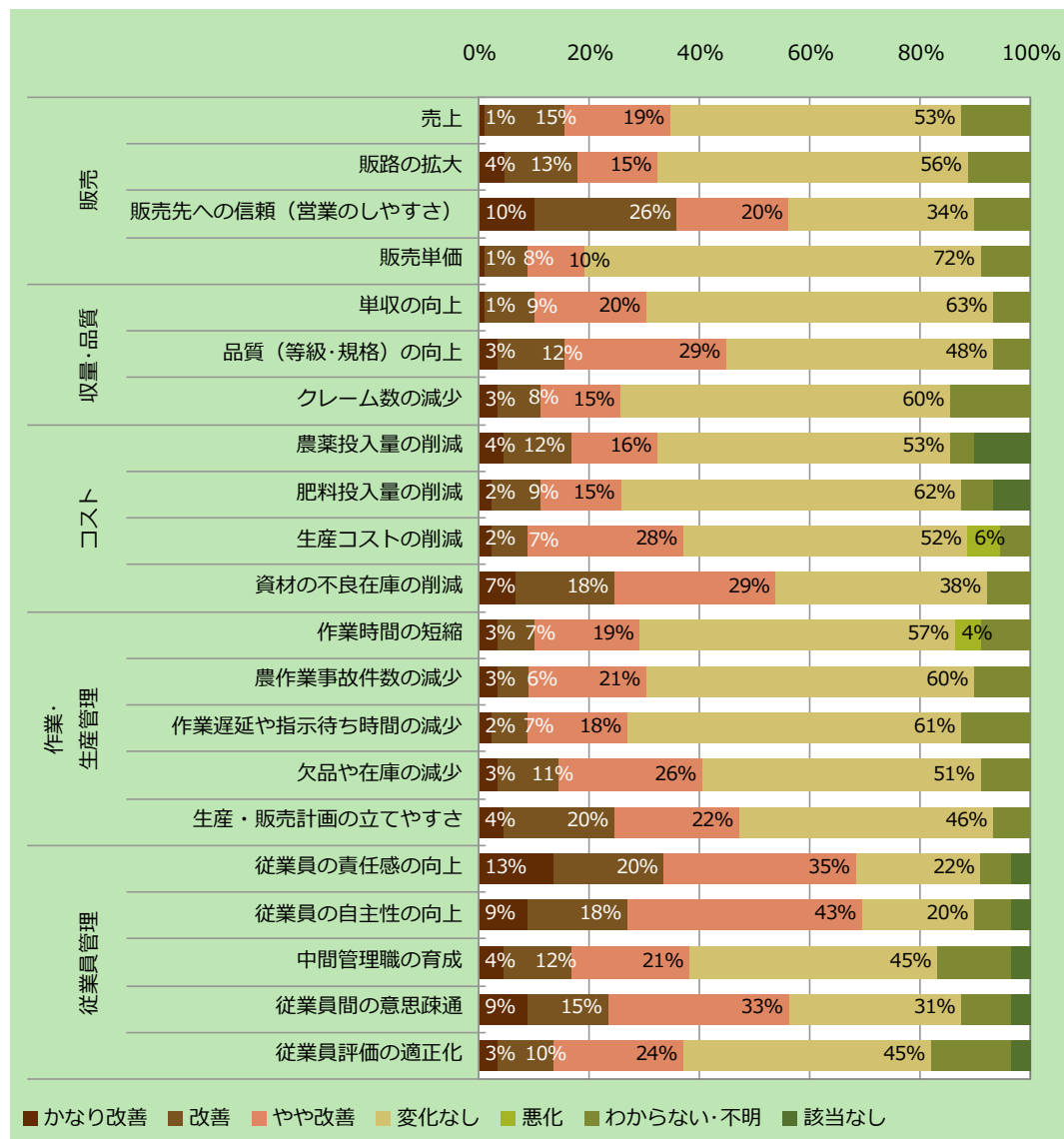
※活用なしは、現在と導入前ともに、記録・活用していないケース



# 導入効果

## ● 導入前からの改善

- 販売面では、「販売先への信頼」が改善されたとする農場が56%を占める  
また、「売上」や「販路拡大」は約1/3の農場で、「販売単価」は約2割の農場で改善されている
- 収量・品質面では、45%の農場で「品質の向上」が図られている
- コスト面では、「資材の不良在庫」が削減されたとする農場が54%、「生産コスト」が削減されたとする農場は37%を占める
- 「計画の立てやすさ」が改善されたとする農場は47%、「欠品や在庫」が減少したとする農場は40%を占める  
また、「作業時間の短縮」や「作業事故件数の減少」が改善された農場は30%近くを占める
- 「従業員の責任感」や「自主性」は、最も多くの農場（約7割）で改善がみられる  
また、「従業員間の意思疎通」についても56%の農場が改善されたとしている



※該当なしには、無肥料、無農薬栽培の農場や、従業員のいない農場が含まれる

# 改善効果の要因

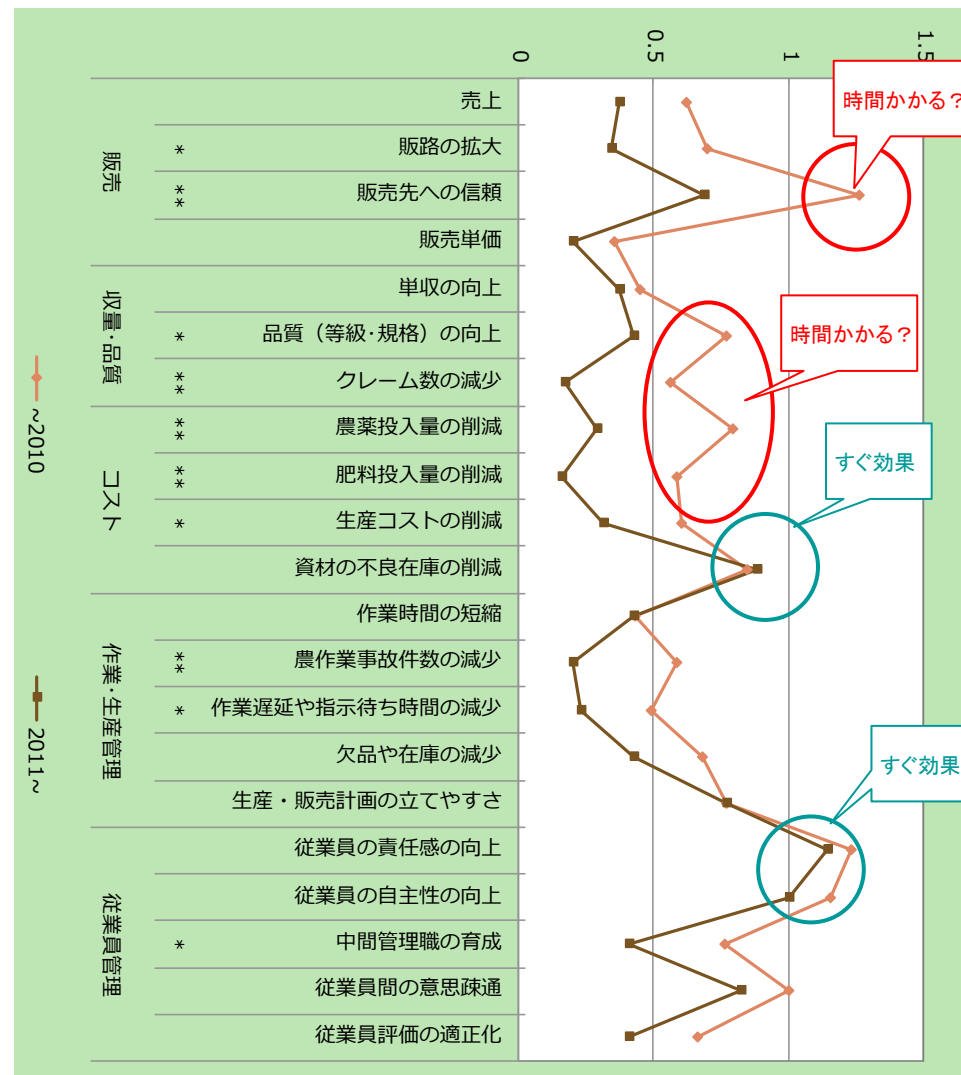
## ● JGAP導入年による改善効果の差

- 「従業員の責任感の向上」や「従業員の自主性の向上」、「資材の不良在庫の減少」等については、導入年による差がなく、JGAP導入後すぐに効果が得られるものと考えられる
- 一方、「販路の拡大」、「販売先への信頼」、「品質の向上」、「農薬・肥料投入量の削減」、「生産コストの削減」等（\*のついた項目）は、JGAP導入年が古いほど、改善効果を得ている

※横軸は、「かなり改善」=3、「改善」=2、「やや改善」=1、その他（変わらない・悪化・わからない・不明）=0と得点化したときの平均値

したがって、右に位置するほど、改善効果大きい

※ \*、\*\*は、t検定でそれぞれ10%、5%有意水準で差があり

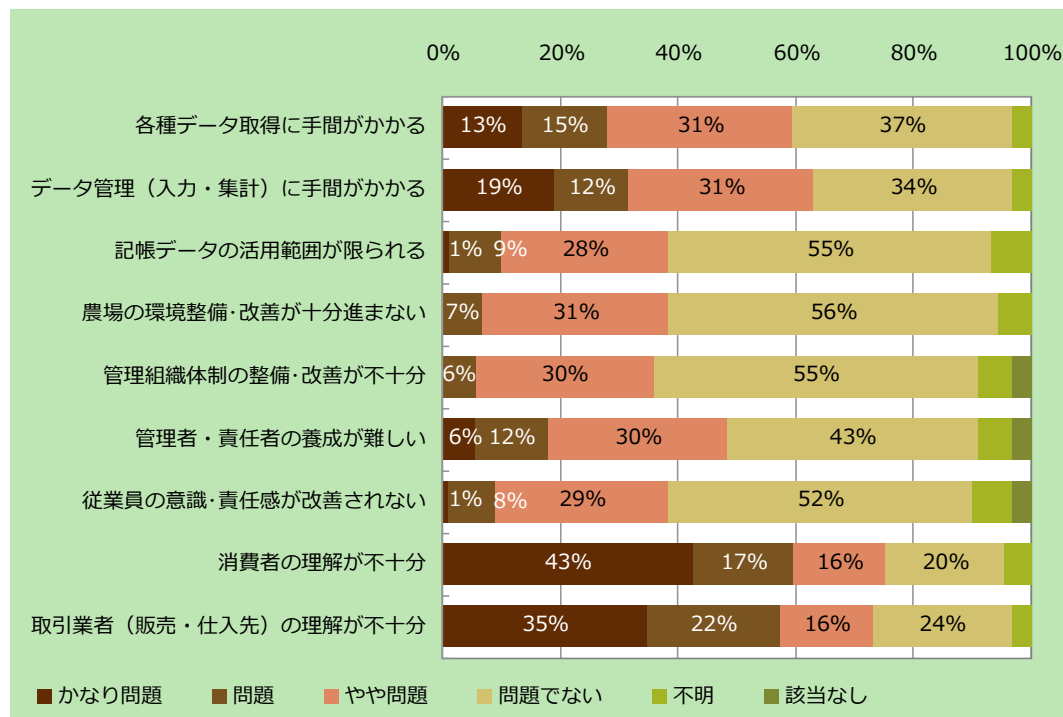


JGAP導入年による差

# GAPに取り組む課題

## ● 現在の問題点

- **消費者や取引先のJGAPに対する理解が不十分**とする農場は、全体の約75%を占め、「かなり問題」、「問題」と回答した農場も多くを占める
- 次いで、**データの取得や管理に手間がかかる**とする農場も約6割（「かなり問題」、「問題」で約3割）を占める  
また、**データの活用範囲**を問題とする農場は39%を占める
- そのほか、**管理者・責任者の養成**を問題とする農場は49%、**従業員の意識・責任感の改善**を問題として挙げる農場が39%を占める



独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構（略称：農研機構）  
 北海道農業研究センター・水田作研究領域・経営グループ 若林勝史  
 TEL：011(857)9308/FAX：011(859)2178/E-mail：kwaka@affrc.go.jp

同 機構本部・総合企画調整部・研究戦略チーム 田口光弘  
 TEL：029(838)8711/FAX：029(838)7262/E-mail：mtaguchi@affrc.go.jp